

このような作業によって、より厳密な国際比較が可能となり、日米の高校生の特質をより鮮明に明らかにすることができる。

2003 年度の高校生調査の調査設計について詳細に述べると、日本全国の全日制高校に通う生徒を母集団として、高校生を抽出することを目指して当初は調査を設計した。まず、2004（平成 16）年 3 月卒業見込生徒数を 2002（平成 14）年度全日制高校在学中の高校 2 年生総数から推定し、母集団と仮定した。表 2-1 は各県の 2004（平成 16）年 3 月卒業見込み生徒数を示したものである。

次に進学率と無業率の 2 つの基準で県の層化を行った。図 2-1（次頁）は進学率を縦軸に、無業率を横軸にとり県をプロットしたものである。このプロットに基づき県を表 2-2 のように 4 つの類型に分け、第 1 次抽出単位として各類型から 1 つの県を選出した。県の選出は無作為ではなく、研究チームが高校関係者とコンタクトのある県を選んだ。

各県の抽出比率を割り出すために、類型ごとの生徒数（卒業見込生徒数）とその比率（全卒業見込生徒数に占める割合）計算（表 2-1 参照）し、その値は表 2-2 に示した。この比率に応じて各県への割り当てサンプル数を計算した。10,000 サンプルの高校生を抽出すると仮定した場合の各類型への割り当てサンプル数は、2487（類型 1）、2826（類型 2）、1766（類型 3）、2921（類型 4）となる。1 学校から 80 人（2 クラス）を抽出すると仮定すると、各類型の割り当て高校数は、31（類型 1）、35（類型 2）、22（類型 3）、37（類型 4）となる。

協力を得られない学校のあることを予想し、各類型からの抽出学校数は、41（神奈川県、類型 1）、45（石川県、類型 2）、30（秋田県、類型 3）、46（宮城県、類型 4）とした。高校を第 2 次抽出単位として、各県の全日制高校リストから無作為に高校を抽出数だけ選びだした。高校の選定にあたっては、普通高校・専門高校などの区別をせずに定時制高校を除外したすべての全日制高校から無作為に抽出した。

表 2-2 進学率と無業率による 4 つの類型

	進学率 高	進学率 低
無業率 高	神奈川 313,925 (24.87%)	宮城 368,765 (29.21%)
無業率 低	石川 356,688 (28.26%)	秋田 222,957 (17.66%)

厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業
「若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証的研究」
分担研究報告書

「若年者の進路と追跡（パネル）調査」

分担研究者 佐藤 香 東京大学社会科学研究所
主任研究者 玄田有史 東京大学社会科学研究所

研究要旨

本章では高卒就職者に焦点をあて、3度の追跡調査で収集された就業状況にかんする自由記述を中心として、3年間の初期キャリアのなかで揺れ動く心的状況を明らかにした。いわゆる新規学卒就職者が大半を占める第1次追跡調査では、教育訓練の機会などを通じて仕事を教えてもらっているという実感の有無が、職場への適応の違いとなって現れていた。離職経験者は10%程度であるが、ほとんどが受動的・消極的な理由によるものである。非正社員が30%を占める第2次追跡調査では、正社員は仕事に慣れてきて成長を自覚し、仕事に対してより積極的になっているグループと、慣れてきたために疑問を抱くようになったグループとに2極化していた。ただし、疑問を抱きつつも転職にいたることは少ない。また、非正社員の経験も一様ではなく、正社員／非正社員の違いというよりも、教育訓練や職場での人との関わり合いが、就業継続や仕事の充実において重要であることが示唆された。さらに、第3次追跡調査では非正社員の回答率が非常に低く、非正社員が調査に回答しにくい状況であることが推測される。教育訓練の機会が豊富にある正社員が新たなステップに挑戦しているのに対して、教育機会に恵まれない正社員では将来に対する不安が深まっており、転職に踏み切った例もあった。非正社員ではネガティブな記述が多くみられた。以上から、専門的な職業技術を身につけて就職するわけではない高卒就職者では、初期キャリアにおける教育訓練機会が重要であることが明らかにされた。

A 研究目的

本研究の目的は、高校卒業後に就職した若年層を対象とし、3年間の初期キャリアにおける職場への適応や転職行動の裏にある心的状況を明らかにすることにある。

（倫理面への配慮）

マイクロデータを使用の際には、個人が特定されないように十分留意するとともに、個人情報の流出のないように細心の注意を払う。

B 研究方法

独自に実施した高卒者の追跡調査の自由記述を中心として分析をおこなった。

C 研究結果

いわゆる新規学卒就職者が大半を占める第1次追跡調査では、教育訓練の機会など

(d) 2004 年 1 月から 3 月 — 各学校より記入された高校生調査票が返送された。この間電話で調査票が到着したことを確認すると同時に、返送のお願いを行った。

(e) 2004 年 3 月 — 調査票が返送された高校に「高校生の進路指導に関するアンケート調査」(高校調査)を高校調査依頼状とともに送付した。

(f) 2004 年 3 月から 5 月 — 高校から高校調査票が返送された。この間督促のお願いを随時電話で行った。

表 2-2 割り当てサンプル数、対象高校の内訳、調査票送付数、有効回答数

	全体	神奈川	石川	秋田	宮城
各県への割り当てサンプル数					
ル数	10,000	2,487	2,826	1,766	2,921
(比率)		31.09	35.33	22.08	36.51
打診高校数	162	41	45	30	46
協力受諾校数	107	18	38	26	25
返送校数	101	16	37	25	23
調査票送付数	10,950	1,770	3,770	2,630	2,780
有効回答数	7,563	1,070	2,760	1,922	1,811

表 2-2 に示したように、4 県で合計 162 の高校に調査を打診した。その中で協力受諾の返事を得た高校は 107 校（打診校の 66%）であった。秋田県、石川県では 80%以上の高校が調査への協力を受諾したが、宮城県では 54%、神奈川県では 43%と協力の度合いが低かった。調査協力を受諾した高校のうち 6 校からは調査票が返送されなかったため、結局調査票を回収できた高校は打診した高校の 62%に当たる 101 校からであった。調査票を送付してまったく返送のなかった高校以外でも、送付した調査票すべてが回収されたわけではなく、回収率（調査票送付数に対する有効回答数の割合）は全体で 69.1%であり、県別に見ると秋田（73.1%）、石川（73.2%）、宮城（65.1%）、神奈川（60.5%）となっている。全体での有効回答数は 7,563 票であり、報告書の分析もこの回答数に基づいている。

調査票を回収できた学校には、「高校生の進路指導に関するアンケート調査」（高校調査）を郵送し、進路指導担当教員に記入をお願いした。高校調査は、101 の調査票回収校のうち 78 校から返送があり、回収率は 77%であった。報告書でふれられている高校調査の分析は、この 78 校の回答に基づいている。

（２）２００４年度「第１回追跡調査」と「保護者調査」

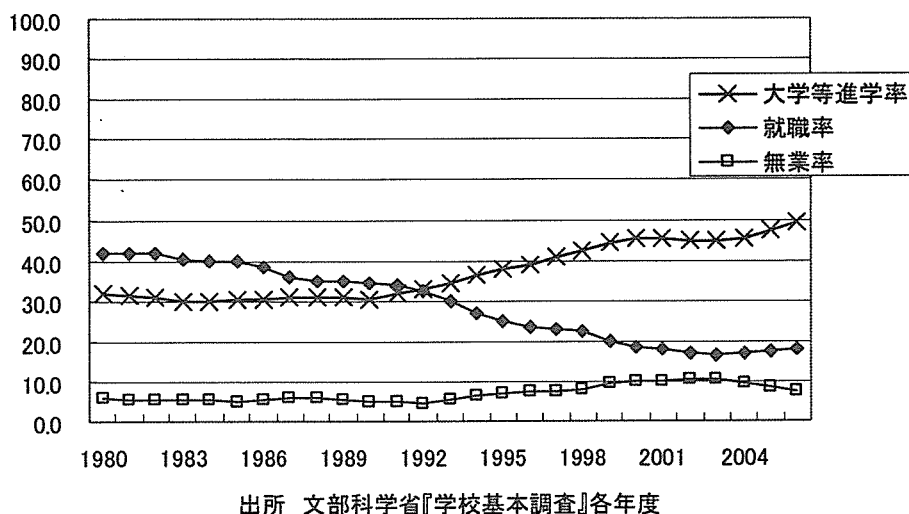
第１回追跡調査の調査票作成の作業を２００４年７月から９月にかけて行った。高校卒業後の進路を考慮して、「高校卒業後、職業についてたことのある人」用と「高校卒業後、職業についてたことのない人」用の２種類の調査票を用意した。就職者については、仕事の状況、（転職経験のある回答者には）職歴、収入、通勤時間など、雇用にかかわる一群の質問項目を用意した。職業についてたことのない人については、卒業後の状況を詳しく聞くと同時に、学校在学者には、学校の種類、アルバイト経験などについて質問している。両方の調査票に共通の項目としては、日常生活の悩み、友人関係、高校の進路指導の評価、３０歳時の働き方などを質問している。保護者調査は、高校３年時に対象となった生徒の保護者宛に郵送したものである。調査項目としては、対象者が高校３年時点での程度進路について話し合ったか、子どもの育て方、子どもへの将来の期待、子どもへの経済援助、保護者の学歴、職業、収入などである。

２００４（平成１６）年１０月に、２００３（平成１５）年度の高校生調査に回答した高校３年生の卒業後１年目の第１回追跡調査と保護者調査を実施した。２００３年度調査に回答した高校生のうち、追跡調査に協力することを同意し卒業後の連絡先（住所と電話番号）を記入してもらった２０５７名の卒業生とその保護者が対象となる。調査の手順としては以下のようになる。まず８月下旬に葉書で住所確認と調査票が郵送される旨のお知らせを通知した。この段階で住所不明のため葉書が配達されなかったものが１６通あった。１０月中旬に、住所リストから１６名を除いた２０４１名を対象として調査票を郵送した。そのうち１９７１名は対象者と保護者が同一住所、７０名は対象者と保護者が別住所であった。さらに５件については調査票が戻ってきてしまったので、最終的には２０３６件が対象サンプルとなった。これは本人票、保護者票とも同数である。２００５年２月に回収を打ち切った。回収数は本人票５００、保護者票４８５となっている。回収率（対象サンプル数のうち回収できた割合）は、本人票２４．６％、保護者票２３．８％となっている。

（３）２００５年度「第２回追跡調査」

２００５年６月から９月にかけて、第２回追跡調査の調査票作成作業を行った。高校卒業後２年目にあたり、短大と（２年制）専門学校への進学者が就職活動に従事する年度に当たるために、これらの進学者には就職活動に関する質問項目を組み込む必要があった。このため、４つの種類の調査票を作った。調査実施時点の状況によって、何らかの職業についている（学生アルバイトを除く）就職者用（Ａ票）、短大・専門学校・職業訓練校に通っている者用（Ｂ票）、４年制大学への通学者用（Ｃ票）、通学も就労もしていない（浪人を含む）者用（Ｄ票）の４つである。就職者を対象にした調査票では、卒業後の職業キャリア（特に、転職）、職場の状況・満足度、教育訓練、将来のプランに関する項目を含む。短大・専門学校・職業訓練校通学者には、学校生活、進路指導、就職活動の項目を

図1 新規高校卒業者の進路



高校卒業後に就職した者の割合に目を転じると、進学率の上昇と平行に就職率が1980-90年代を通して急激に下降していることがわかる。1970年には57%であった就職率は、1990年には34%に下がり、就職者数も80万人から60万人に減少した。さらに1990年代以降、就職率はさらに下降し、1999年には20%を切り就職者も20万人台になった(図1参照)。これに伴い、新規学卒全体の就職者の中で高卒者の占める割合は、1980年代の4割から1999年には3割以下となっている。新規学卒労働市場の主役は、高卒者から大卒・専修学校卒に移っている。就職率の減少と対応して注目されているのが、卒業後進学も正規の就職もしない「無業者」の存在である。1990年代前半には5%程度であった無業者比率は、2000年代では10%程度と2倍に膨れ上がった。新卒者だけでなく、若年全体にいわゆる「フリーター」と呼ばれるパート・アルバイトなどの非正規雇用に従事する層が拡大してきた。

図2は新規高卒者の労働市場の状況を表したものである。厚生労働省職業安定局が毎年刊行している『新規学卒者の労働市場』から新規高卒者の求人、求職状況の推移を示した。求人数は、1980年代には80万人前後の安定したレベルを維持し1992年に167万人のピークをむかえたが、その後急激な落ち込みを見せ、1996年には1992年レベルの3分の1の54万人、さらに2000年代に突入すると1992年レベルの6分の1の20万人台に激減した。求職者数も1992年までは50万人前後と安定していたのが、その後着実に減少を続け、2004年3月卒業者の間では17万人と1992年の3分の1近くになっている。求人数を求職数で割り、1人の求職者に対する求人の割合を示した求人倍率は、1992年には3.34を記録したがその後急激に落ち込み、2000年代に入ってから1.3倍前後を推移するという低いレベルにある。2005年からはわずかに持ち直し、2006年には1.6倍となっている。就職希望者のうち卒業後6月時点で就職が決定していたものの割合(就職決定率)は、1992年の99.7%から2003年の95.1%とわずかに減少した。決定率がほとんど変わらないのは、就職を希望する生徒(分母)が縮小したことによる。

(A 票)、4 年制大学・短大・専門学校・職業訓練校に通っている通学者用 (B 票)、通学も就労もしていない (浪人を含む) 者用 (C 票) である。さらに 2006 年度は高卒者の保護者を対象とした第 2 回保護者調査のための調査票 (H 票) を作成した。なお、今回は、高卒者を対象とした調査については、試験的に WEB による回答も実施した。

調査項目内容は、いくつかの共通項目に加えて、調査票ごとに進路にあわせた独自項目を作成した。就職者を対象にした調査票では、職業キャリア、職場の状況・満足度、教育訓練、手取り収入についての項目を盛り込んだ。通学者を対象にした調査票では、学校生活、就職活動に関する項目を用意した。保護者を対象にした調査票では、子どもと話し合うことがら、子どもが高校生の時に一緒に行った活動や行事、子育てにおいて重視していること、学費、家庭内での金銭授受についてたずねている。4 つの調査票に共通した項目としては、老後の生活についての意見、福祉の負担についての考えについての設問がある。高卒者が回答する 3 つの調査票に共通した項目としては、生活費の工面、結婚・子育て・少子化に関する意識、30 歳のときの働き方、交際、政治意識、中学 3 年時の家庭の経済資本・文化資本の保有状況、喫煙や飲酒の頻度、メディア接触などを組み込んだ。

第 3 回追跡調査の対象者は、第 1 回目と同様に、追跡調査に協力することを同意し卒業後の連絡先 (住所と電話番号) を記入してもらった 2057 名の卒業生である。調査の実施は、以下のような手順で行った。

(a) 2006 年 7 月下旬に、住所確認と調査依頼を兼ねて、暑中見舞いはがきを郵送した。2005 年第 2 回追跡調査実施後に転居している可能性が高い対象者については、あわせて実家宛にも郵送した。また、海外居住者については実家宛に郵送した。

(b) 2006 年 10 月下旬 1980 名 (高卒者、保護者それぞれ 1980 名) に調査票送付した。暑中見舞い葉書のあて先不明、海外居住者、調査辞退者を除いた上で、高卒者本人と保護者の住所が同一かどうかによって区分し、調査票を送付した。具体的には、保護者と高卒後の対象者が同居していることが確実なケース 1808 件、保護者と高卒の対象者が同居しているかどうか確定できないため、高卒者本人及び実家宛の両方に郵送したケース 119 件 (したがって、親子をあわせて 238 通となる)、保護者と別住所であることが確定しているケース 53 件 (したがって、親子をあわせて 106 通となる) である。調査票郵送後に、あて先不明が高卒者 11 名、保護者 23 名あったので、第 3 回追跡調査対象者は、高卒者 1969 名、保護者 1957 名となる。

(c) 2006 年 11 月下旬に、督促状を発送した。

(d) 2006 年 12 月末に、高校生調査～第 2 回追跡調査までの 3 時点について調査票がそろっており、かつ、第 3 回追跡調査についてのみ回答が得られていない 119 名の対象者 (高卒者のみ) に対して、3 年目追跡調査の調査票を再送した。また、これまでの調査について少なくとも 1 回は回答しており、かつ、第 3 回追跡調査について回答が得られていな

い 563 名の対象者（高卒者のみ）に対して督促を兼ねて年賀状を郵送した。

(e) 2007 年 1 月末日までに、高卒者 549 名、保護者 349 名、合計 898 名の対象者から回答を得ることができた（高卒者分には、WEB 調査による回答 41 名を含む）。そのうち 1 名は正規職員として就職しながら夜間に専門学校に通学している者で、就職者用調査票（A 票）と通学者用調査票（B 票）の 2 つに記入があったため、回収した調査票は 550 票（高卒者）となった。回収率は、高卒者 27.9% (549/1969)、保護者 17.8% (349/1957) であった。

4. 研究成果のまとめ

本報告書とすでに刊行してきた過去 2 年間の報告書には、調査データを分析した論文を収録した分析編と調査票および調査データの集計表をまとめた資料編の 2 つから構成されている。報告書には、2003 年度（2004 年 1-3 月）に実施された高校生調査と高校調査、2004 年度第 1 次追跡調査、2005 年度第 2 次追跡調査、さらに 2004 年度第 1 回保護者調査を分析した論文が収録されている。2006（平成 18）年度に実施した高校生の追跡調査と保護者調査については、調査データのクリーニング作業が完全に終了していないため、単純集計表のみが掲載され、それを基にした論文はまだ執筆されていない。

最後に、今までに刊行された報告書に収録された研究論文の主要な知見をまとめておく。

2004 年度（平成 16 年度）総括研究報告書（2005 年 3 月刊行）

「高校生の進路の変遷」（石田・荻谷）では、高校生の進路と彼ら・彼女らを取り巻く経済環境が大きく変遷してきたことを、マクロデータを用いて明らかにした。新規高卒求人倍率は、1992 年（平成 4 年）の 3.34 をピークに 1990 年代に急激に落ち込み 2000 年代には 1.3 倍程度で推移しており、就職者数も 1980 年代から 1992 年（平成 4 年）までは 50 万人前後であったのが、1996 年（平成 8 年）には 30 万人を割り、2004 年（平成 16 年）には 17 万人ほどである。調査の対象となった 4 県のうちでは、神奈川県以外では求人倍率もかなり低い。このような労働市場の状況を反映して、高校生調査には就職活動の長期化、内定が決定しない生徒数の上昇などが報告されている。

「将来の人生設計に関する高校生の意識—そのアンビヴァレントな現実」（玄田・佐藤）は、高校生の将来に関する人生設計、将来の見通しについて分析した。高校生の人生設計や将来の展望は、相反した意識が共存することが多いという特徴が分析から明らかになった。親と同居することは家事や収入の負担が少なく楽であると考えつつ、将来的には親元からの独立を考えている。家庭観についても、男性は仕事、女性は家事育児といった伝統的な性別役割分業意識が強い反面、男性も積極的に家事や育児に参加すべきであり、女性も 30 歳時点では正社員として働いていたいという意識も強い。フリーターに対する意

識に関しても、厳しい就職事情によると評価すると同時に選択した本人の気力のなさも指摘し、自分もフリーターになるかもしれないという危機感も強い。このように高校生の将来像と人生設計は異なる価値観が共存するアンビバレントなものである。

「労働のセーフティーネットを使いこなすためには何が必要か―労働者の権利に関する理解に着目して」(佐藤・高橋)は、高校生の労働者権利に関する理解状況に着目する。高卒者が労働市場において自分の意欲や能力を活かせる働き方を実現するためには、労働に関わる基本的な法律知識を身につけていることが不可欠である。しかし、調査の分析結果からは、高校生の多くは労働者の権利を必ずしも十分に理解しないまま卒業していることがわかる。規定要因の分析では、男子の方がやや理解度が高く、学力の高い生徒、アルバイト経験のある生徒ほど理解度が高い。卒業後の進路が就職者の方が進学者よりも理解度が低く、また就職者の中でも、まだ内定をもらっていないかったり、フリーターなど不安定は労働条件の下で働くことが予想される者ほど理解度が低い。このことは労働者権利の法的知識を必要としている者ほど知らない傾向があることがわかる。

「高校生の『対人能力』の規定要因と帰結―『メリトクラシーの弛緩』がもたらしたもの」(本田)は、学校での成績や課外活動への参加といった従来着目されてきた側面ではなく、生徒の「対人能力」という側面に注目し、どのような生徒が対人能力が高く、対人能力の高低によって進路にどのような影響があったかを分析した。対人能力とは、自分の考えをはっきり相手に伝えることができたり、友だちから悩みを打ち明けられたり、嫌な人ともうまく付き合っていけるような能力を意味する。家族のコミュニケーション関係が良い高校生は対人能力が高く、このようにして形成された対人能力は学校適応と正の相関があるだけでなく、高校生活や進路意識・進路志望を分岐させる重要な軸のひとつなりつつあることが明らかになった。

「高校生の進路活動の実態」(元治)は、高校3年生が進路決定に向けてどのような活動を展開しているのかを分析した。進路に向けた活動は、希望進路と対応した形で展開しており、就職希望者は就職活動を進学希望者は進学活動に集中している。しかし、専門・各種学校進学希望者やフリーターなど進路が明確でない者は、進学・就職の両方に向けた活動を行っており、進路希望が進路決定と結びつくかどうかという視点からいうと、非常に流動的である。進路希望に向けた進路活動を促す要因は、学校へのコミットメント、成績というメリトクラティックな側面と、親との会話という家庭でのコミュニケーションが上げられる。調査時点での進路決定者に着目すると、推薦入試による進学先決定者や正社員としての内定者は、早い時期での活動開始とそれに応じた活動量が必要となっていた。

「高校生の生活と意識―日米比較より」(深堀)は、日米の高校生の生活と意識についての国際比較を行った。日本の高校生は、学校に遅刻したり授業をさぼったり校則をやぶったりといった逸脱行動がアメリカの高校生に比べ著しく少ない。学習時間に関しては、アメリカの高校生は日本の高校生よりもはるかに長い時間勉強しており、1週間の学習時

間の平均値の差は 10 時間にも及ぶ。アメリカの高校生のほとんど(85%)が授業内容を面白いと感じ、高校をコミットする居場所として考えているのに対し、日本の高校生は授業を面白いと感じていたり高校での学習にコミットしている生徒の割合は 3 分の 1 にすぎない。日本の高校生は自己充足（親友を持つこと、好きなことを楽しむ時間を持つこと）を重視する価値観が顕著であるのに対して、アメリカの高校生はメリトクラティックな価値観（仕事で成功すること、仕事で人に尊敬されること）を重視する傾向がある。

「高校生のアルバイト経験と進路の関係」（篠崎・高橋）は、高校生のアルバイト経験が、その後の進路選択、特に正社員内定にどのような影響を与えるかを検証した。計量分析の結果からは、高校 3 年の 4・7 月時点でアルバイト経験があることは、その後の正社員就業に負の影響を与えている。ただし性別でサンプルを分割すると、女子生徒ではアルバイト経験が正社員就業に負の影響を与えるのに対し、男子生徒ではその影響が有意でなく、アルバイト経験と正社員就業の関係が確認できなくなる。

「就職と希望進路の変更パターンの関係について－希望進路変更が及ぼす影響とそれでも進路を変える理由」（鶴田）は、高校在学中の全期間にわたる 1 年時点から 3 年時点にかけての進路決定過程を分析した。高校生全体では、希望進路の変更はあまり行われておらず、ほぼ半数近い生徒が希望進路をまったく変更していない。希望進路の変更回数も平均は 0.90 であり 1 回を下回る。希望進路の変更は高校 1 年から高校 2 年の間である場合が多く、約 3 割ほどの生徒が進路を変更するが、その後時間の経過とともに希望進路を変えなくなる傾向がある。ただし、それでも高校 3 年夏から冬の間にも 1 割ほどの生徒が進路変更している。就職希望の生徒にとっては、進路変更は内定の獲得にマイナスの影響があるという結果が得られた。高校 3 年夏から冬の間就職から他の進路に変更した生徒には、「良い就職先がない」「希望する求人が少ない」「就職試験に失敗した」などの理由が多く、変更先は「フリーター」が最も多い。

「専門・各種学校進学者の特徴と職業意識――一貫型・模索型に注目して」（長尾）は、専門・各種学校進学希望者を詳細に分析した。進路選択過程が高校 1 年以来一貫している専門・各種学校進学者を一貫型、他の進路希望を持ちながら専門・各種学校進学を最終的な進路とした者を模索型として区別し、どのような要因がこれら 2 つの型の違いに関連があるかを分析した。学科、成績、勉強時間、進路活動は、2 つの型の間で違いがみられないが、模倣型は勤労観が乏しい傾向があり、フリーターなど相対的に不安定な就労に流れやすいと考えられる。

「高校生の大学進学希望のマルチレベル分析－学校タイプの影響に着目して」（朴澤）は、4 年制大学進学希望が学校タイプと生徒の属性にどのような影響を受けているかを分析した。階層線形モデルを用い、高校生調査と高校調査のデータを合体し分析した結果、大学進学希望率は学校タイプ（普通科進学校、普通科非進学校、専門高校など）によって大きく異なる。生徒の属性では、女子の方が男子より、高校 1 年生当時に進学を希望して

いた生徒の方が希望していなかった生徒より進学希望が高く、学校外学習時間が長いほど、学校の成績が良いほど進学希望が高くなる傾向がある。さらに学校外学習時間の学校平均も、生徒の進学希望に影響を与えている。

「高校生の進路決定―意図せざる結果としてのフリーター」（松澤）は、卒業後の進路としてフリーターを選択したものが、自ら望んだ結果フリーターを選択したのか、意図せざる結果としてフリーターを選択せざるを得なかったのかを考察した。高校在学中の進路希望の変遷を分析すると、進路希望をフリーターとする者の多くは、高校3年の後半にその進路を決定することが明らかとなった。このことは、他の進路を希望しながらそれが実現することができずにあきらめて仕方なくフリーターを選択したという様相が推察される。大学進学者や就職者は一貫して進路を変えない者が比較的多いのに対し、フリーターを一貫して希望している者は少なく、ほとんどの生徒がフリーターに強い希望をもっていなかったことを示唆している。

「1人1社から複数応募へ―就職慣行の変化とそれがもたらしたもの」（鶴田）は、平成14年度から始まった複数応募・推薦を可能にする就職慣行の見直しの動きに対する意見を分析した。慣行見直しに対する意見として「生徒の選択肢・応募機会の拡大を歓迎」など肯定的な回答をしているのは、一部を除き、実際には就職者があまりいない普通科進学校の場合が多い。就職希望者のいる学校ではむしろ慣行の見直し・変更にもかかわらず、実際の就職斡旋では「複数応募を可とする求人が少ない」などの理由で「ほとんど影響がなかった」という意見が多い。複数応募を通じた応募機会の拡大による効果については疑問視する学校が多く、逆に企業との信頼関係の悪化や就職できる生徒とできない生徒の格差のひろがりを懸念する学校が多い。慣行の変更に対する態度は、学校の創立年や伝統校か新設校による違いは見られない。

2005年度（平成17年度）総括研究報告書（2006年3月刊行）

「高卒者の追跡調査の設計とその特色」（佐藤・石田）は、高卒パネル調査の特色を3点にわたって明らかにした。第1に、高校生を在学中に調査した後、卒業後も継続して3年間にわたり追跡することにより、個人の行動と意識の変化をライフコースの中で総合的に把握することができる。第2に、教育（教育社会学）、就業（労働経済学）、家族（人口・家族社会学）、格差・不平等（社会学）、意識（社会意識と心理）など異なる専門分野からのアプローチを用いて調査を設計・実施し、データを分析していくことができる。第3に、すでに海外で実施されているパネル調査の蓄積を生かし、国際比較が可能な形で調査を設計し、分析しようとするにある。このような作業を積み重ねることで、より厳密な国際比較が可能となり、日本の高校生の特質をより鮮明に明らかにすることができる。

「高校3年生の着地不安とその背景」（佐藤・玄田）は、高校3年生が実社会へと巣立

っていくときに抱く心性を「着地不安」と捉え、その背景を分析した。「どんな仕事をしたいのかよくわからない」「自分の進路について今でも悩んでいる」「社会でうまくやっていけるか不安だ」などの項目から着地不安スコアを定義すると、現代の若者に特徴的といわれている「自己無能感」「やりたいこと志向」「現在志向」と着地不安は深く結びついている。着地不安と人間関係との関連をみると、友人から悩み事を打ち明けられるタイプであることや、高校生活との関連では、授業内容が面白いと思っていると着地不安が低くなる傾向がみられた。さらに親や教師などの大人からの期待は、間接的に着地不安に影響を与える可能性がある。特に教師による期待は、生徒の自己無能感を低下させ、授業を面白いと感じさせることで、着地不安を間接的に軽減させることが可能となる。以上の考察を通じ、友人や教師との信頼関係をベースとする充実した学校生活を、すべての高校生に実現する教育や教師の重要性が示唆される。

「進路意識の変化とその規定要因」（元治）は、働くことや将来の進路・目標（進路意識）が高校3年生の時点と卒業後1年目にどのように変化したのか、また変化の背景にはどのような要因があるのかを分析した。高校3年時と卒業1年後を比較すると、卒業後の方がむしろ進路意識が不明確化する傾向が見られた。男女の間では違いは見られないが、就職している者でその傾向は顕著であり、進学した者でも、大学へ進学した者の方が進路意識は不明確化していた。他方、短大へ進学した者では、意識が明確化している傾向が見られた。重回帰分析によれば、「短大に在学していること」や「家族とのコミュニケーション」は、進路意識の明確にする傾向があるが、「現在志向」は不明確化する傾向があることが明らかになった。

「高卒者と保護者が共有する価値観－親友と好きなことを楽しむ時間・人の役に立つこと」（深堀）は、高校3年生の時点で明らかになった仕事での成功をあまり重視せず、親友と好きなことを楽しむ時間をもつことや、人の役に立つことなどを重視する価値観は、高校卒業後どのように変容したのかを分析する。高校生調査、第1次追跡調査、保護者調査、アメリカのNELS第3次追跡調査データの比較より、高卒者が高校3年時の価値観を基本的に維持しており、保護者とも価値観の多くを共有していることを明らかにした。一方、高卒者の価値観には、見過ごせない変化も生じている。就職者の間では、仕事で成功することや人の役に立つことを重視する傾向が弱まっている。進学者の間では、よい教育を受けることを重視する傾向が強まっているが、親友と好きなことを楽しむことを重視する傾向は弱まっている。価値観の規定要因の分析からは、人の役に立つことを重視する価値観の形成に最も強い規定力をもつのは、所得や進路ではなく、保護者の価値観であることが明らかになった。

「卒業後への連続性－高校生調査の時点から既に進路が変わった人たち」（鶴田）は、高校3年時点と卒業後1年目の間の（希望）進路の連続性を分析した。おおよそ1割の卒業生の間で、高校生時代の（希望）進路になんらかの変更があり、残りの約9割は進路が

一貫していた。卒業前後の（希望）進路の連続性の規定要因を探ると、性別や出身高校といった属性的要因ではなく、本人のパーソナリティといった内面的な要因が影響を与えており、しかもそれは卒業後さらにナイーブな面を強くしていることが明らかになった。進路変更を経験した人々から浮かび上がってきたのは、「自分に自信がなく、かつ自分の考えをうまく伝えることができないナイーブで不器用な人物」像である。そういった心理的な面を考慮した若年者の就業支援の継続が今後必要だと思われる。

「進路指導の評価に関する規定要因」（長尾）は、高校卒業後に高校時代の進路指導を振り返りどのような評価を卒業生が下しているかを考察した。男女共に7割前後が、高校時代の進路指導に満足していると回答している。満足度に影響を与える要因として、1）自分自身の進路選択に満足している場合は、高校の進路指導に対しても満足感を抱きやすくなること、2）高校が職業や先輩の進路状況についてよく教えてくれる、指導が熱心であるなどの場合は、満足感を抱きやすくなること、3）合格が困難なところは受験させないような雰囲気があった場合は、満足感を抱きにくくなること、などが明らかになった。一方で、現在の進路状況（四大・短大・専門学校・就職など）は、有意な影響を及ぼさなかった。結果としての進路に関係なく、本人の希望を尊重しながらの指導が重要であることが改めて示された。

「90年代以降の高校多様化政策と進路選択－就職・進学決定行動と学科との関係」（中澤）は、1990年代以降の高校多様化政策以降、どのような高校を卒業することが就職や進学の機会を高め、また一方で、非正規雇用となるリスクを高める結果になるのかを明らかにした。卒業後1年目の進路（①就職者、②無業者・非正規雇用者、③大学・短大進学者、④専門学校進学者）の分化を規定する教育・学校の効果を検証した。その結果、無業者や非正規雇用者は男性に多く、私学の出身者は就職もしくは専門学校進学をしなければ、無業・非正規雇用になる確率が上昇する。普通科の進学者は、就職の可能性は低くなるが、その代わり、進学が無業者になる確率が上昇する。大学進学率の高い高校ほど、就職や専門学校進学者より無業になる確率が高い。ただし、普通科の新しい高校ほど、無業者が多く出る、という傾向は、このデータからは見出せなかった。なお、職業科・専門学科の卒業生からは、無業者や非正規雇用者が特に出にくいことも明らかになった。

「中等後教育進学に対する所得の効果」（朴澤）は、高校生の大学・短大・専門学校への進学に対する出身家庭の所得の効果を分析した。高校生調査・第1次追跡調査・保護者調査のデータを男女別に分析した結果、以下の点が明らかになった。第一に、大学（また、短大を含めた高等教育）進学／非進学の二項選択については、男子の場合、出身県や出身学科、高校時代の成績を考慮すると、所得が有意な効果を持たない。専門学校をも含めた中等後教育への進学についてのみ正の効果を持つ。第二に、女子の場合は所得が高いほど、大学または高等教育に進学する見込みが高い。第三に、中等後教育への進学者のみに限り、学校種の選択に対する所得の効果を分析すると、男子の場合、大学／短大・専門学校の二

項選択には有意な効果がないのに対し、女子の場合は正の効果が見られる。また、女子の大学／短大／専門学校間の多項選択については、専門学校に対する大学進学に所得が正の関連を持つことが明らかとなる。

「進学費用の調達方法を決定する要因」（篠崎）は、学費の高低や家計状況が進学費用の調達方法にどのような影響を与えるかを検証した。進学費用の調達方法には、1）貯蓄（自己資金）のみ、2）借入のみ、3）貯蓄と借入の組み合わせの3種類が考えられるが、どの調達方法を選択するかは家計の経済状況に大きく左右される。計量分析の結果からは、1）家計収入が高いほど貯蓄のみを選択する確率が高いこと、同時に、家計収入が低い世帯は借入のみをより選択しやすいこと、2）進学者が1人暮らしである場合、学費が高い場合は、貯蓄と借入の組み合わせを選択する確率が高く、資金制約下にある家計が調達方法の多様化を図っていることが明らかになった。

「1人親家族と大学進学－2004年高校生調査の母子家族を中心に」（平沢）は、1人親家族のなかでも母子（つまり父親がいない）家族の進学行動を分析した。母子家庭出身者は、そうでない者に比べて男女とも、①大学進学（予定）者の比率が低く就職（予定者）の比率が高いこと、②その傾向は経済的な理由による直接的な関連と、学校類型（普通科進学校、普通科一般校、職業・総合校）を媒介とした間接的な関連に分けられること、ただし③その様態はやや複雑で、性別によって、また注目する2変数によって関連の有無に異なる傾向がみられること、が示された。教育機会の不平等を考察する際に、今後は1人親家族をも視野に入れたより包括的な分析が望まれる。

2006年度（平成18年度）総括研究報告書（2007年3月刊行）

「若年者の進路と追跡（パネル）調査」（石田・佐藤）は、若年者を取り巻く社会的・経済的環境が近年どのように変遷してきたのかをはじめに概観し、本調査の背景となっている社会・経済的なコンテクストを確認した。次に、本研究プロジェクトが実施してきた第1回、第2回、第3回追跡（パネル）調査および第1回、第2回保護者調査の設計・実施・回収状況について詳しく説明した。最後に、追跡調査に協力を得られた回答者の属性について分析した。高校3年生の段階で、追跡調査への協力に同意し住所を記入した生徒の属性に関しては、性別では顕著な違いはみられないが、普通科下位高校出身者の協力度が低かった。卒業後の進路に関してみると、進学予定の生徒の方が就職予定やその他（フリーター・未定を含む）よりも協力度が高かった。住所が確認でき調査票を郵送した対象者の中では、女性の方が男性よりも回答する確率が高く、普通科上位校出身の方が普通科下位校や職業学科校出身者よりも高く、高卒後の進路予定が大学・短大の対象者の方が、進路予定が就職の対象者よりも高かった。第1回と第2回追跡調査の回答パターンをみると、1回目に回答しなかったが2回目に回答した対象者がかなりおり、長期にわたって調査を継続することにより、調査対象者と信頼関係を構築することができる追跡調査の

特徴をあらわしている。

「高卒就職者の3年間—自由記述を中心として」(佐藤・玄田)は、高卒就職者に焦点をあて、3度の追跡調査で収集された就業状況にかんする自由記述を中心として、3年間の初期キャリアのなかで揺れ動く心的状況を明らかにした。いわゆる新規学卒就職者が大半を占める第1次追跡調査では、教育訓練の機会などを通じて仕事を教えてもらっているという実感の有無が、職場への適応の違いとなって現れていた。離職経験者は10%程度であるが、ほとんどが受動的・消極的な理由によるものである。非正社員が30%を占める第2次追跡調査では、正社員は仕事に慣れてきて成長を自覚し、仕事に対してより積極的になっているグループと、慣れてきたために疑問を抱くようになったグループとに2極化していた。ただし、疑問を抱きつつも転職にいたることは少ない。また、非正社員の経験も一様ではなく、正社員／非正社員の違いというよりも、教育訓練や職場での人との関わり合いが、就業継続や仕事の充実において重要であることが示唆された。さらに、第3次追跡調査では非正社員の回答率が非常に低く、非正社員が調査に回答しにくい状況であることが推測される。教育訓練の機会が豊富にある正社員が新たなステップに挑戦しているのに対して、教育機会に恵まれない正社員では将来に対する不安が深まっており、転職に踏み切った例もあった。非正社員ではネガティブな記述が多くみられた。以上から、専門的な職業技術を身につけて就職するわけではない高卒就職者では、初期キャリアにおける教育訓練機会が重要であることが明らかにされた。

「母親の子育て方針と高校生の自信」(本田)は、高校生の「自信」を取り巻く諸要因の連関構造、中でも母親の子育てのあり方との関係を明らかにした。高校生と母親のマッチングデータを使用し、高校生調査からは「自信」に加えて「家族コミュニケーション」、「対人能力」、「校内学業成績」、母親調査からは子育て方針として「内面志向」「外面志向」「達成志向」および家庭全体の所得と母学歴(教育年数)の各変数を分析に導入した。性別および学校タイプ別・性別に相関係数による分析を行った結果、高校生の「自信」は学業成績よりも家族コミュニケーションや対人能力と強く関連していること、母親の子育てのあり方はいかなる内容に重点を置いていても高校生の「自信」に対して間接的に負の影響を及ぼしがちであること、家庭の所得が高校生の「自信」と直接・間接に関連していることが見出された。

「高校生の描く将来像—30歳時のキャリアデザイン・ライフデザイン」(元治)は、若年層のキャリアデザイン・ライフデザインの実態を明らかにすることを目的とし、30歳時点での希望の働き方(「働かない」も含めて)と属性や意識との関連を分析した。分析に用いたデータは、2004年1月に実施された調査のものであり、若年層をめぐる雇用環境は、回復していない状況にあった。このような状況のなかで、若者はどのような将来像を描いているのかを分析したところ、キャリアデザイン・ライフデザインは、男女ともに〔正社員〕を希望する者が多いものの、女子で〔専業主婦〕や〔パート・アルバイト〕を希望す

る者も多く、違いが見られた。これは、現在の働くことをめぐる男女の状況を反映したものと考えられる。また、キャリアデザイン・ライフデザインに対し、男子では、成績自己評価、予定進路、進路に関する意識、フリーターに関する意識、女子では、学校ランク、予定進路、進路に関する意識、フリーターに関する意識、親との同居に関する意識が、有意な効果をもっていた。

「価値観の再生産に関する日米比較研究—母親の子育て観と高校生の価値観」（深堀）は、メリトクラシーの枠組みだけでは説明することのできない日本の高校生の多様な価値観がどのように形成されているのかを、アメリカの高校生を合わせ鏡としながら、母子間における価値観の再生産の実態に注目することで明らかにした。まず日本の高校生の価値観の特徴として、地位達成志向が相対的に希薄であり、家庭生活志向・自己充足志向・共生志向が顕著であることがわかった。つぎに日本の母親の子育て観の特徴として、社会性志向は普遍的に共有されているが、地位達成志向は希薄であり、高階層を中心とする比較的幅広いグループによって支持されていることがわかった。そして地位達成志向の価値観は、会話を通して母から子へと伝達されることで再生産されている。他方、日本社会で広く共有されている社会性（共生）志向は、母親を経由せずに高校生によって内面化されている。

「専修学校専門課程『受け皿』説の再検討」（鶴田）は、まず短期高等教育機関の位置づけに関しては様々な知見について概観し、現時点への適応性の高い理論的枠組みはどれかを検討する作業を行った。結果、現在の専門学校には就職難の際に就職先延ばしの「受け皿」としての機能が、特に専門学科男子にとってあるということと、そのような「受け皿」としての機能と「しつけ」機関としての役割の混在が推察された。また、既存の「主体的な高卒就職離れ」、「迫られての高卒就職離れ」という概念を踏襲して、実際の希望進路が辿った経路（＝進路変更圧力の有無）と進学先（＝専門学校）への認識との間に関連があるかどうかを確認する作業を行った。結果、就職から専門学校へと進路を変更したグループに関しては、他の専門学校進学者に比べ、自ら選び取った進路という意識が薄い可能性があることが明らかとなった。

「女子にとっての短期高等教育と資格—専門学校進学者と短大進学者の比較から」（長尾）は、こんにち女子において専門学校進学率が短大進学率を上回っている原因は漠然と資格志向にあると考えられてきたものの、実際の進路選択において資格取得がどの程度意識されており、結果としてどのような資格がどれだけ取得されているのかといったことは明らかにされてこなかったとの認識に立ち、女子について、①高校生の時点で専門学校と短大に進路志望が分かれる要因、②専門学校・短大2年目における資格の取得状況、の二点を検討した。その結果、資格・技術が身につくと考えれば短大より専門学校に進学しやすいこと、専門学校と短大で取得済み資格の数に有意な差はないこと、めざす資格数は短大の方が有意に多いこと、資格の種類についてはいずれも専攻と関連していること、専門

学校では特殊性が高いことなどがわかった。

「若年層の抱く将来への不安」(中澤)は、将来について抱いている若年層の不安について分析した。景気回復が報じられてはいるものの、全体として少子高齢化の波もあり、一般に将来に対する閉塞感や不安感は強いと考えられる。こういった不安感は、個人的・心理的事象であるが、社会状況と無縁に発生するわけではない。分析から明らかとなったのは、若年層は特に将来の職業や収入に関する不安感を強く抱いていることである。また信頼度が低いから未納者が多いとされる国民年金についても、むしろ未納者に不安感が強い傾向も見出せるため、確信犯的に信頼できないから未納を選択しているという形だけでは、解釈がしにくい。また、職(失業)に対する不安は、現在の地位によって大きく異なっており、正規就業者に比して、非正規就業者、学生、非就業・非通学者のいずれもが強くなっており、収入については非正規就業者の不安が強くなっている。また、この2つに加えて、家族の介護に関する不安は、高校3年時点での家庭の暮らし向きが、依然不安のレベルを規定し続けていることにも注意が必要である。特に職業や収入といった社会経済的地位に関する不安は、高校の在籍コース(トラック)が高卒2年後にも影響を持続しており、将来についての悩みは、実質的に職業や収入に関する不安と連動している可能性が強い。こういった不安を軽減するのは福祉制度がもたらすセイフティ・ネットであると考えられ、今後は福祉意識や政府への信頼度との関連から、不安やストレスの変数を考察することが求められる。

「福祉制度の知識と意見の表明の有無について—国民年金制度や老後の生活を中心に」(中澤)は、若年層が、公的年金制度に対する知識をもっているか、また、老後の生活や福祉政策に関する意見を保持しているかどうかについて検討した。前者は制度の内容についての知識の有無に関する問題であり、後者は政策意見の表明の有無についての問題である。政策意見の表明は、知識の有無と関連はあるが、必ずしも同一のものとは見なせない。特に公的年金制度の細かい内容の知識そのものは、必要に迫られたり、自らの置かれた立場や環境の中で獲得されるものであり、教育によって身につくという効果は少ないことが予想される。それに対し、政策意見の表明は、保持する情報をもとに考え、それを表に出すという態度に関わるものであり、むしろそのような態度のほうが教育歴と関連があることが予想される。その結果、年金制度については、就業者は支払っている年金保険料、学生は免除制度といった、自分たちに関連の強い事柄に関して知識が多く、教育歴の影響は見られなかった。教育ランクが高いからといって、年金制度の詳細に知悉しているとは限らない。一方、老後の生活や福祉政策に対する意見や態度については、出身高校のトラックが有意な影響をもつ。その負担を家庭や個人中心にするか、政府中心にするかという態度については、教育歴も現在の地位もほとんど関連はなかったが、どちらにせよ、意見を表明する人は進学高校出身者が多かった。つまり、政策意見を表明する「態度」の涵養に、高校の出身トラックが影響を与えていることが明らかになった。

「家族形成をめぐる若者の社会意識—結婚・家族・子ども」（諸田）は、若者の家族形成にかかわる意識として、結婚観、性別役割分業意識、ライフコース設計（結婚する年齢、最初の子どもの持つ年齢）に注目し、2003 年及び 2005 年調査データを手がかりに、若者たちの社会意識の分岐状況について分析した。分析の結果明らかになったことは、①20 歳前後の若者たちの結婚、家族、子どもにかかわる社会意識の「家族主義的」な「保守性」、②しかし、その「保守性」は彼らのおかれた環境や家庭的背景によって多様な様相を示しており、③さらに言えば、彼らの「保守性」は一貫したものではないという可能性である。多面的かつ一貫していない「保守性」という問題は、若者たちの将来を生きやすくするための社会の制度設計や資源の配分ルールとその合意をめぐって、若者全般を一括りにしたプログラムを構築することの困難を示唆するものである。

「若者の公共観—国民年金制度に着目して」（白波瀬）は、国民年金制度の周知程度や福祉の担い手に関する若者の態度から、彼／彼女らの公共性について検討した。まず、他の年齢層との比較を通して公共観に若者独特の特徴があるのかを検討した。その結果、若者といえどもこれからの少子高齢社会において政府への期待は高く、世代間扶助として年金制度の重要性を認知していた。特に若年層だけが政府に対する懐疑心が強いわけではなかった。次に、高校卒業後の進路別に若者の中での考え方の違いを分析した。若者の中での考え方の違いは就職か、進学か、といった進路の違いよりも、一人くらしか否かといった生活の場の状況や男か女かといったジェンダー差が公共性のみかたを左右していた。その意味で、公共性とはライフステージの違いと直接連動していなかった。だからこそ公共性の意味があるのだが、若年層が特に政府や社会保障制度に懐疑的で、公共的なことに対して特に消極的であるという結果は本分析から得られなかった。

「現代若年層におけるキャリア意識の変化—高校在学時から卒業 2 年後にかけてのパネルデータ解析」（三輪）は、高校時から卒業後までのキャリア意識の変化の過程をとらえることを目的として、意識変化のパターンと、キャリア意識の決定メカニズムについて検討した。高校 3 年時、高卒 1 年目、高卒 2 年目の 3 時点パネルデータを用いて、キャリア意識の変化を対数線形モデルで、意識の規定因を修正パスモデルにより分析した。結果、(1)3 時点のキャリア意識の分布は安定していること、(2)個人内意識変化は対角セルに表れる非変化効果のみで説明できること、(3)意識の性差は年齢が上がると拡大すること、(4)父学歴の効果は卒業後に顕現すること、(5)大学進学はより積極的なキャリア意識をもたらすがそれは擬似効果であること、(6)正社員として就職するとむしろ正社員志向は弱まること、などが見出された。

「大学生の退学・転学意識に関する分析」（朴澤）は、少子化による 18 歳人口の減少にともなって 1990 年代以降、大学進学率が上昇していると同時に退学率も増えている背景を、大学生の退学・転学意識の分析を通して考察した。大学をやめて仕事につきたいと考えている学生は 2 割に満たない一方、3 割くらいの学生が他の大学への転学希望を持って

いた。これらの意識と、家庭背景、学業成績、学生生活に関する要因との関連を分析したところ、次の三点が明らかになった。第一に、大学での成績が振るわなかったり、学内の人間関係へのコミットメントが希薄だったりする学生ほど大学をやめて仕事につきたいと考えている。第二に、豊かではない家庭出身の学生は、そうした退学意識をむしろ抱かない傾向にある。第三に、他の大学への転学を希望するのは豊かな家庭の出身者や大学の成績がよい学生、そして大学での人間関係にあまりコミットしない学生である。

「専門高校からの進学」(伊藤)は、専門高校から高等教育への進学について、高校3年生時点の入学手段や志望動機と入学1～2年後の学生生活や意識に注目して分析した。高卒就職の縮小と少子化の影響で増加傾向にある専門高校からの進学者の多くは学力的・経済的なハンデを抱えているが、推薦入試制度と奨学金の利用やアルバイトによって進学が可能となっていた。しかし入学後については、四年制大学に進学した者には学力的・経済的なハンデによる困難が押し寄せる。高校時代の普通科目の勉強量が不足していることにより普通科出身の学生より勉強時間が必要になり、また同時に長時間のアルバイトを余儀なくされ、成績不振に陥ったり余裕のない大学生活を送る学生が多いことが確認できた。本稿の結果からは専門高校と四年制大学との接続はうまくいっているとはいえず、彼らに対する入学前後の学力的な支援や奨学金制度のさらなる周知の重要性が示唆される。

「大学生のアルバイト時間数を規定する要因」(篠崎)の目的は、大学生のアルバイト時間と、親からの仕送りなどの経済状況、勉強時間などの生活環境との関係を明らかにすることである。大学生がアルバイトする背景としては、生活費や交際費の工面、社会勉強の一環など複数の要因が考えられるが、本研究では特に生活費や学費、勉強量が、アルバイト時間の量(アルバイト労働供給量)をどのように規定しているかについて検証した。大学生を対象としたパネル調査を用いた計量分析からは、(1)生活費に占める親からの仕送りの割合が高いとアルバイト量が少ないが、学費に占める親からの仕送りの割合はアルバイト量と有意な関係を持たないこと、(2)自宅(下宿)での勉強時間数や大学への出校日数などの勉強量とアルバイト量とは負の関係にある。ただ、勉強量や出校日数がアルバイト時間数に与える影響は、pooled data にトービットモデルを適用した場合、過大に推定されていることなどが明らかとなった。

Ⅱ. 研究成果の刊行に関する一覧表

Ⅱ. 研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ページ
本田由紀	多元化する「能力」と日本社会	本田由紀	多元化する「能力」と日本社会	NTT 出版	東京都	2005	286p
石田浩	高校生の進路選択の背景と高校生調査	石田浩	高校生の進路選択と意識変容	東京大学社会科学研究所	東京都	2006	pp.9-28
元治恵子	進路に向けての活動の実態	〃	〃	〃	〃	〃	pp.29-42
鶴田典子	希望進路の決定時期、および希望進路変更パターンについて	〃	〃	〃	〃	〃	pp.43-54
佐藤香	若年者の「着地不安」	〃	〃	〃	〃	〃	pp.55-70
本田由紀	対人関係と高校生活・進路選択	〃	〃	〃	〃	〃	pp.71-80
深堀聰子	高校生の生活と意識の日米比較	〃	〃	〃	〃	〃	pp.81-96
高橋康二	労働のセーフティネットの必要性と利用可能性	〃	〃	〃	〃	〃	pp.97-114
鶴田典子	一人一社から複数応募へ	〃	〃	〃	〃	〃	pp.115-133

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	雑誌名	巻号	ページ	発行年
本田由紀	「対人能力格差」がニートを生む	『中央公論』	第120（4号）	pp.82-91	2005年
佐藤香	不安と危機感 — 高校生の職業意識	『月刊高校教育』	2005年9月号	pp.38-43	2005年